

公正取引委員会



表3-4 公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/seisaku\\_fusyou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

該当する政策なし

## 2 事後評価

表3-4-(1) 実績評価方式により事後評価した政策

| No. | 政策の名称              | 政策評価の結果の政策への反映状況  |
|-----|--------------------|---|
| 1   | 企業結合の迅速かつ的確な審査     | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求において、企業結合審査の質の一層の向上及び更なる審査体制の強化等のために必要な経費（8,274千円）を要求した。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成24年度機構・定員要求において、企業結合事案に対する迅速・的確な審査のための体制整備として、企業結合部門に12人の増員及び官房参事官の新設を要求した。</p>  |
| 2   | 独占禁止法違反行為に対する厳正な対処 | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求・要望において、国民生活に影響の大きいカルテル・入札談合や中小事業者等に不当に不利益をもたらす優越的地位の濫用や不当廉売・差別対価など、社会的ニーズに的確に対応した多様な事件に厳正かつ積極的に対処するとともに、審査体制を強化するために必要な経費（253,681千円）を要求した。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成24年度機構・定員要求において、優越的地位の濫用事件の取締り強化のための体制整備として審査部門に6人の増員（要望枠）を要求し、価格カルテル・入札談合事案への厳正対処のための体制整備として、審査部門に12人の増員を要求した。</p> |
| 3   | 取引慣行等の適正化          | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求において、独占禁止法違反行為の未然防止を図るために、ガイドラインの普及・啓発、事業者等からの相談対応及び取引実態調査の実施等に必要な経費（7,931千円）を要求した。</p>  |
| 4   | 下請法の的確な運用          | <p><b>【引き続き推進】</b></p>  |

|   |                 |  |
|---|-----------------|--|
|   |                 | <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求・要望において、下請取引の適正化に係る普及・啓発として下請取引適正化推進講習会の開催、下請法運用部門の体制強化等に必要な経費（142,373千円）を要求した。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成24年度機構・定員要求において、下請法違反事件の取締り強化のための体制整備として、下請法運用部門に6人の増員（要望枠）を要求した。</p>                     |
| 5 | 競争政策の広報・広聴      | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求において、本局及び地方事務所等以外の都市において、独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応を行う「一日公正取引委員会」や中学、高校及び大学生に対して行う「独占禁止法教室」などの各種広報活動を通じて、競争政策に対する国民的理解の増進を図るとともに、今後の競争政策の有効かつ適切な推進を図るために必要な経費（29,787千円）を要求した。</p> |
| 6 | 海外の競争当局等との連携の推進 | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求において、海外の競争当局との連携推進のために多国間における検討の場への積極的参加や公正取引委員会の国際的なプレゼンス向上のために公正取引委員会ウェブサイトの英文ページの充実等に必要な経費（50,898千円）を要求した。</p>   |
| 7 | 競争的な市場環境の創出     | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求において、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法に関する研修の実施、競争政策に係る公開セミナーの実施及び競争評価の支援体制の整備等のために必要な経費（45,435千円）を要求した。</p>   |

表3-4-(2) 実績評価方式により平成22年度以前に事後評価した政策

| No. | 政策の名称 | 政策評価の結果の政策への反映状況   |
|-----|-------|--|
| 1   | 審判手続  | <p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>平成22年度に実施した政策評価結果を踏まえ、平成24年度概算要求において、審判手続の適正な運用のために必要な経費（10,105千円）を要求した。</p> |